

農林漁業者の経営力向上や農林水産業の競争力・持続性の強化を図るとともに、多面的機能の発揮を促進し、農林水産物を安定供給するための主な取組をご紹介します。

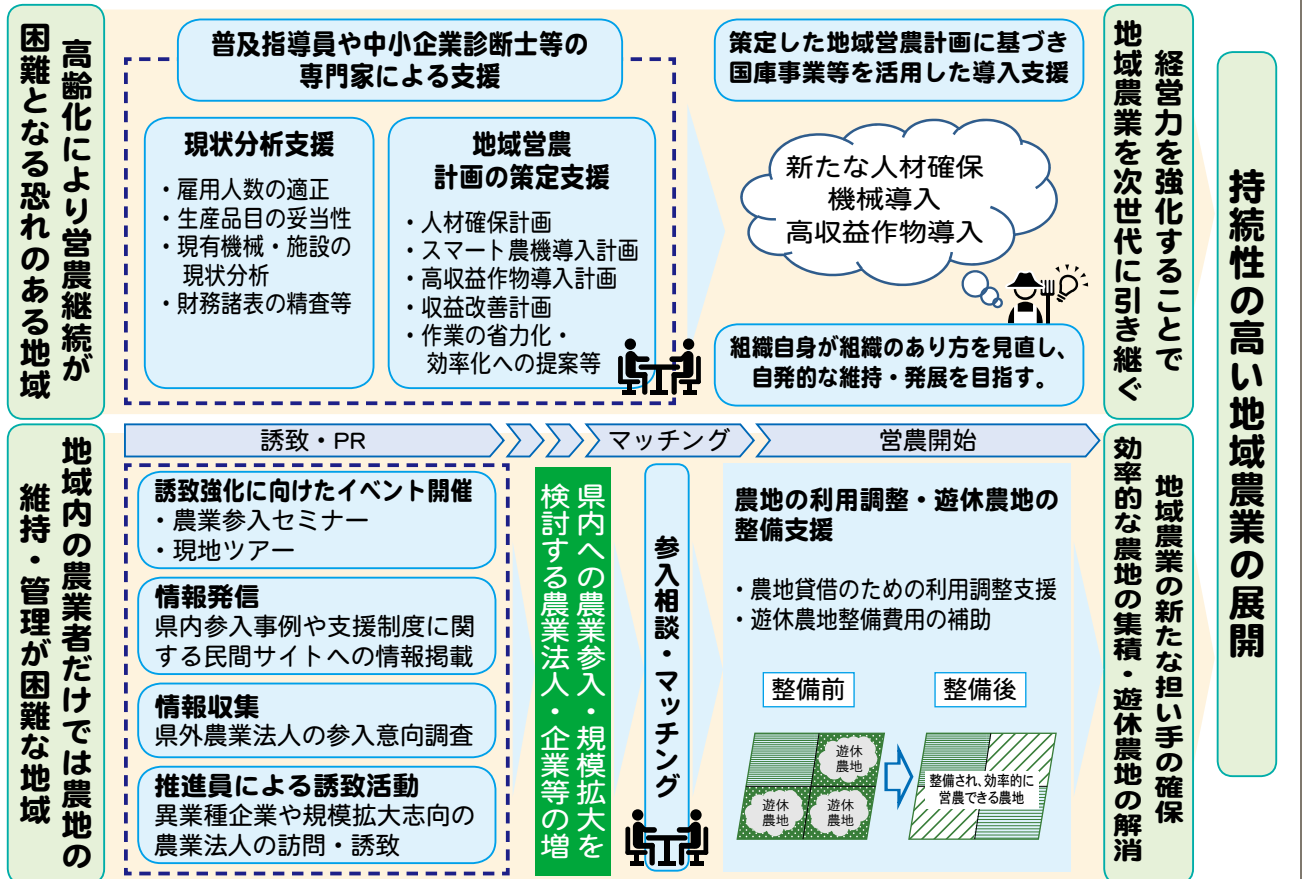
農林漁業者の経営能力を生かした、競争力の高い農林水産業の実現

新規就農者の確保・育成及び定着を図るとともに女性の活躍や企業などの参入を促し、地域農業を支える多様な担い手を育成します。また、認定農業者などを対象に農業経営の法人化を推進します。

主な事業

埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業

高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、既存の集落営農体制強化や新たな営農集団の組織化を図る。また、地域内の農業者だけでは農地利用が困難となりつつある地域において、新たな担い手として県内外で実績のある大規模農業法人等を誘致する。



主な事業

新規就農総合支援事業

就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援します。

①就農準備資金事業 (実施主体：県)	②営農開始資金事業 (実施主体：市町村)	③経営発展支援事業 (実施主体：市町村)	④世代交代円滑化事業 (実施主体：市町村)
就農を目指し県指定研修機関で研修を受ける者に資金を交付	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付	A. 経営発展・初期投資タイプ 就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援 【交付対象者】 ②と同様 【補助率（交付額）】 事業費の 3/4（最大 750 万円） ※営農開始資金併用時は 最大 375 万円	農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用等に向けた取組を支援
【交付対象者】 就農予定時に 49 歳以下の者	【交付対象者】 独立・自営就農時に 49 歳以下の認定新規就農者	B. 経営継承円滑化タイプ 経営移譲後の円滑な農業経営に必要な機械・施設等の導入を支援 【交付対象者】 ④と同様 【補助率（交付額）】 事業費の 3/4（最大 900 万円） ※営農開始資金との併用不可	【交付対象者】 地域計画に位置付けられる 49 歳以下の認定新規就農者（または認定農業者）
【交付額】 最大 150 万円 / 年（最長 2 年間）	【交付額】 最大 150 万円 / 年（最長 3 年間）		【補助率（交付額）】 事業費の 2/3（最大 200 万円） ※営農開始資金との併用不可
【受給可能な研修機関】 ・埼玉県農業大学校 ・明日の農業担い手育成塾（自立実践コース） ・その他県が認定した研修機関			



地域特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

収益性が高く安定的な農林漁業経営に資するよう、農地の生産基盤や森林整備などに取り組みます。また、農林水産業に係る様々なリスクへの対応を図るとともに、デジタル技術を活用したスマート農林水産業の推進や本県の自然条件に適した新技術の開発・普及により、イノベーションを促進し生産性を向上させます。

1

生産基盤

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により農業生産性の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により用水不足や排水不良を解消するとともに、農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

= ほ場整備事業 =

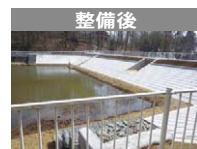
- 農地の大区画化
- 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

= 農地防災事業 =

- 老朽化した農業用ため池等の整備



主な事業 森林循環利用促進事業

山元立木価格が長期に渡り低迷していることなどから、森林の伐採・再造林が進まず、森林が高齢化しています。

高齢化した森林はCO₂の吸収量が減少し、地球温暖化の緩和機能が低下するため、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を推進し、森の若返りを図ります。



皆伐
森林を伐採し、丸太を必要な規格に切り分けている様子



再造林
伐採した後に苗木を植えている様子

2

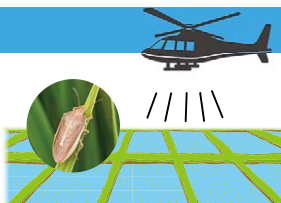
リスク対応

主な事業 イネカメムシ広域防除緊急対策事業

高温等の影響により多発したイネカメムシの緊急的な対策として、効果の高い広域防除を県内各地で確実に実施するための防除体制を整備し、イネカメムシ被害の軽減を図ります。

広域防除への支援

ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に要する経費の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を整備します。



防除体制充足の支援

県内各地できめ細かな防除を実施するため、県農林公社に対して、ドローンによる防除業務に必要な費用を助成し、防除体制の充足を図ります。



各地域で広域防除の体制が整備され、水稻の被害が軽減

主な事業 特定家畜伝染病防疫体制強化事業

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱などの家畜伝染病の予防対策に取り組みます。また、万が一発生した際は、迅速な防疫対応及び防疫措置を行い、早期の終息及びまん延防止を図ります。

家畜衛生情報共有システムの活用

- 農家情報等の管理・更新
- 畜舎のレイアウトや農場内の作業動線など、防疫作業に必要な情報を収集・更新
- 飼養衛生管理基準の遵守状況を踏まえた農場指導



家畜伝染病発生時における初動対応への準備

- 資材運搬、消毒ポイント設置、作業従事者の輸送などについて、協定団体などとの連携
- 初動対応で必要となる防護服等の資材の備蓄
- 炭酸ガスや消毒用石灰などの防疫資材の迅速な確保のための体制整備



消毒ポイントのイメージ

家畜伝染病の発生予防・早期の終息及びまん延防止

主な事業 スマート農業の推進

農業従事者が減少・高齢化する中、作業の「省力化」・「効率化」による規模拡大や経営の高度化、これまで経験や勘として培われてきた技術・知識の「見える化」を通じて、先端的な情報通信技術等を活用したスマート農業を促進します。

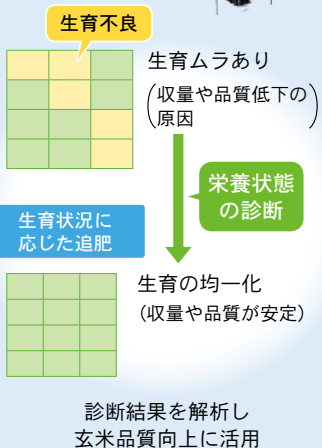
研究開発

スマート農業に関する研究

- ドローンを活用した水稲新品種「えみほころ」の品質向上技術の開発
- 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

リモートセンシングによる生育診断

ドローンで撮影



技術実証

スマート農業技術の検証

- スマート農業普及推進運営会議の開催
- モデル経営体によるスマート農業技術の実証



自動水管理システム



自動運転田植機

国産花粉の安定供給

機械作業に適した樹形の開発



省力化スマート農業技術の開発



→ 花粉採取と受粉作業の省力化が可能に

※本研究は、農研機構生研支援センター「戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業（JPJ011397）」の一環として実施しています。

普及実装

施設園芸パイオニア技術推進事業

- スマート機器等の新たな整備や栽培管理データの共同活用を支援
- 気候変動下のハウスの昇温対策や収穫調製作業の省力化を支援



統合環境制御装置



環境モニタリング画面

スマート農業の普及促進体制の整備

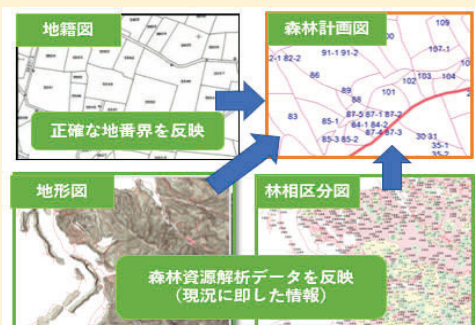
- スマート農業普及推進プラットフォームの運営
- スマート農業専用サイトを通じた情報発信



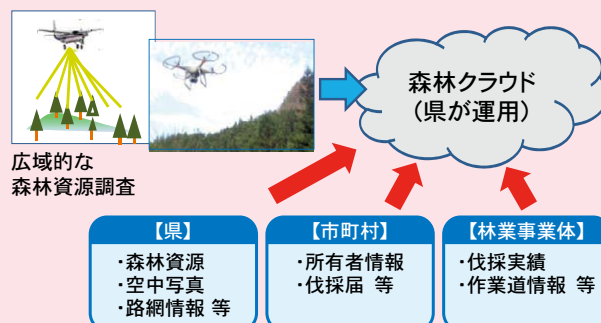
主な事業 スマート林業の推進

林業従事者数が減少し、施業集約化が困難となる中で、林業を維持・発展させていくために、ICT 技術を活用し、森林簿情報の精度向上を図るとともに、森林クラウドシステムで森林情報を一元管理し市町村や森林組合などと共有することで、データ提供の効率化を図り、生産性の向上を目指します。

森林簿情報の精度向上



運用のイメージ図



主な事業

気候変動に対応した農業技術開発事業

埼玉県信用農業協同組合連合会からの寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施します。

新たな技術開発・実証

- ◆高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成
- ◆バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発
- ◆水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発
- ◆ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発
- ◆施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証
- ◆ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稻の適正施肥の推進



効果実証例

リモートセンシング
技術の活用による
生育診断マップの作成

化学肥料の
低減等適正施肥の推進

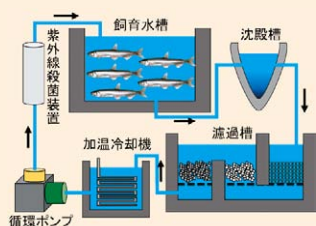
気候変動に対応した栽培技術・品種の導入

主な事業

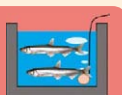
陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業

陸上養殖によるワカサギの育成、採卵技術を開発し、河川等に放流するワカサギ種苗の安定供給を行い、ワカサギ資源の増殖を図ります。また、陸上養殖の技術や知見の蓄積を行うことで県内陸上養殖の安定生産を図ります。

陸上養殖施設の整備 → ワカサギ生産技術の開発



親魚 育成技術



採卵技術



陸上養殖に
係る技術・
知見の蓄積

陸上養殖業者
への技術的助言・
支援

陸上養殖の
安定生産

ワカサギ放流
種苗の確保
⇒漁協に配布

釣り場に放流
増殖目標の達成

ワカサギ資源増
殖

多面的機能が発揮される農林水産業及び農山村の実現

農業・農村が有する良好な景観の形成、自然環境の保全、水源の涵養等の多面的機能の発揮を図ります。また、都市部においても森林への理解を醸成し、都市と山村の連携による森づくりを促進します。

主な事業

多面的機能支援事業

多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

農地維持支払

★多面的機能を支える 共同活動を支援

【主な活動例】

- ・農地法面の草刈り
- ・ため池の草刈り
- ・水路の泥上げ
- ・農道の路面維持



資源向上支払

★景観形成や軽微な補修などの共同活動を支援

【主な活動例】

- ・水路、農道等の軽微な補修
- ・植栽による景観形成
- ・田んぼの生き物調査

★水路や農道などの施設の長寿命化のための 活動を支援

【主な活動例】

- ・水路の補修や更新
- ・未舗装農道の舗装
- ・ゲート・バルブの更新



草刈り



水路の泥上げ

需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

県産農産物の安心・安全向上に取り組みます。また、農業の環境負荷低減や、気候変動への対応を図るための環境を整備するとともに、県産農産物のブランド力の強化・定着を通じて需要拡大を図ります。

主な事業 水稻高温耐性品種の生産振興対策事業

県育成の高温耐性新品種「えみほころ」の安定生産技術の確立・普及とともに作付拡大し、生産者の所得向上と経営の安定化、県民へ高品質な県産米の安定供給を図ります。

◆安定生産技術の確立・普及

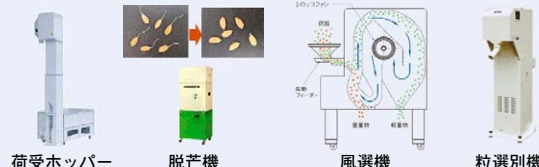
- 高温耐性を組み込んだ「えみほころ」の「栽培マニュアル」策定
- 「栽培マニュアル」に基づいた安定生産技術の実証
- 「えみほころ」の省力施肥体系の確立



栽培マニュアルの実証
(展示ほの設置)

◆種子生産体制の整備

- 種子の調製に必要な機械の導入や施設の改修等に対する支援



県育成の高温耐性新品種「えみほころ」への切り替えによる県産米の安定生産・供給

主な事業 県産農産物魅力発信事業

パティシエや料理人など「食のプロ」が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴等を発掘し、新聞広告等で発信することで、県産農産物の魅力を更に強くPRします。

各種広報媒体を活用した県産農産物の情報発信



いま注目の品目、産出額上位の品目、シェフ等からの評価が高い品目 など

新聞広告等で
情報発信



県産農産物の魅力発信 → 認知度の向上 → 販売額の増加

主な事業 埼玉みどり戦略推進事業

食料の安定的な供給に向け持続的な農業を実現するため、農業者の環境負荷低減事業活動を支援し、普及を図ります。

環境への負荷を低減した農業の普及促進

環境負荷低減事業活動の取組の紹介・支援

【化学肥料、化学農薬削減例】



堆肥の施用



カバークロップの作付

【温室効果ガス削減例】



バイオ炭の施用

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

みどり認定制度の普及

環境負荷低減事業活動に取り組む農業者の計画を認定

(日本政策金融公庫の
無利子融資の利用要件の一つ)

持続的な農業の実現 (⇒食料の安定供給、地球温暖化対策、SDGs への貢献)

主な事業 新たな県産木材流通体制整備事業

川上から川下が連携して、工務店等が求める時期・質・量の県産木材を供給する新たな流通体制の整備を支援し、県産木材供給量の増加を図ります。

